

TPPと知的財産権の保護制度

—最近のTPP合意に際して—



大阪大学大学院経済学研究科非常勤講師
西口 博之

目次

- I. はじめに
- II. 知的財産権とその保護
 - 1. WTO/TRIPS
 - 2. FTA/EPAとTPP
- III. TPPと知的財産権の保護
 - 1. 特許法
 - 2. 商標法
 - 3. 著作権法
 - 4. その他
- IV. 今後の課題と法整備
 - 1. 特許法関連
 - 2. 商標法関連
 - 3. 著作権法関連
- V. おわりに

I. はじめに

この度TPP還太平洋経済連携協定の合意が成立し、我が国政府からもその協定内容について、合意31分野についての公表がなされている。

知的財産の分野においても、その第18章を中心に協定の概要が説明されているが、その内容を見てみると、知的財産に関しては、その交渉段階でいわば知的財産に関わる南北間で揉めに揉めた経緯も理解できるほどに北（先進国）主導型の交渉結果と言える。

本稿では、TPP合意による知的財産に関わる保護制度に関して、その歴史的な背景、そのルール実施機関、合意後の課題並びに我が国のTPPに準拠する法体制の整備等について論じるものである。

II. 知的財産権とその保護

1. WTO/TRIPS

第二次世界大戦後の世界の知的財産に係るルールとしては、1967年の世界の通商システムを支える世界貿易機関（The World Trade Organization：WTO）の中での知的所有権の貿易関連の側面に関わる協定(Trade-Related Intellectual Property Rights：TRIPS)として具現化している。

TRIPSでは、WTO加盟国が最低限確保すべき知的財産所有権の保護水準とその遵守義務及び権利行使の確保等の関する多国間協定としてWTO協定の付属書に収録されている。

ここでは、著作権・関連権利、商標、地理的表示、意匠、特許、集積回路の回路配置、開示されていない情報の保護について、内国民待遇及び最恵国待遇を基本原則として導入し、工業所有権の保護に関するパリ条約、文学的及び美術的著作権の保護に関するベルヌ条約等の既存の条約の保護範囲を補強し、WTO加盟国においてこれらの知的所有権保護制度を確立又は拡充して権利の行使を確保するために、ウルグアイ・ラウンド合意を経てWTOに導入されたものである。

2. FTA/EPAとTPP

(1) 地域統合とTPP

戦後の国際商取引が当初の貿易取引中心から、サービス・技術取引並びに海外投資取引へと拡大するにつれて、近年それを支える体制もGATT中心からWTO、更にFTA（自由貿易協定：Free Trade Agreement）にEPA（経済連携協定：Economic Partnership Agreement）と進化を遂げてきた。

一方、アジア太平洋地域では、従来の①ASEAN（東南アジア諸国連合）・②APEC（アジア太平洋経済協力会議）に加えて、③AFTA（ASEAN自由貿易地域）・④FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）・⑤RCEP（東アジア地域包括的経済連携）・⑥TPP（環太平洋戦略経済パートナーシップ）等の地域経済統合の動きが活発化している。

その内容並びに現状は次のとおりである¹。

① ASEAN（Association of South East Asian Nations）1967年結成。インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイの5カ国で発足、その後ブルネイ・ベトナム・ミャンマー・ラオス・カンボジアが加盟し、現在は10カ国。

② APEC（Asia-Pacific Economic Cooperation Conference）アジア太平洋地域（環太平洋地域）の諸国により1989年設立。発足時12カ国だったが、現在21カ国・地域。

③ AFTA（ASEAN Free Trade Area）1992年シンガポールにおけるASEAN首脳会議で決定され、発足時はASEANメンバーの6カ国だったが、その後4カ国が加入し、現在10カ国で1993年から2008年までの15年間での実現を目指した。

④ FTAAP（Free Trade Area of the Asia-Pacific）アジア太平洋ワイド（APEC地域）の自由貿易圏を目指す用語で、2004年APECのビジネス諮問委員会が構想を提案。

⑤ RCEP（Regional Comprehensive Economic Partnership）東南アジア諸国連合加盟10カ国に日本・中国・韓国（アセアン+3）・インド・オーストラリア・ニュージーランド（アセアン+6）の16カ国による自由貿易協定。2012年にASEAN首脳会議で交渉開始が宣言され、2015

1 最近の一連の新聞報道記事（平成27年10月23・26日等）並びに、経済産業省ホームページ（「東アジア経済統合に向けて」）等を参照。中川淳司「TPP協定大筋合意の内容—条文構成と合意の内容」『貿易と関税』2015年11月号4頁以下。相沢英孝「TPPと知的財産」『NBL』第1062号（2015年）4頁以下。